

政策分析シート（令和2年度）

政策名	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	政策No	15	部名	総務企画部		
				部長名	五味	内線	2100
関連部名	管理部、区民生活部						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					

目的
 目標の設定により成果を重視した戦略的な行政運営に取り組むとともに、行財政改革の推進や事務事業の再点検等をおして、健全かつ安定的な財政運営を推進する。
 また、更に質の高い行政サービスを提供するため、区職員の人材育成に努める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	経常収支比率(%)	83.8	83.0	83.0	80%程度	85%程度	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100
②	特別区民税徴収率(%)	94.42	95.43	96.30	82.68	97.85	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	683,677	925,246	241,569	地方税等	17,537,989	18,005,344	467,355	
	物件費	1,313,791	1,476,283	162,492	国庫支出金	10,538	5,929	▲4,609	
	維持補修費	41,982	71,894	29,912	都支出金	26,927	57,474	30,547	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	190,966	188,011	▲2,955	使用料及び手数料	12,278	12,262	▲16	
	減価償却費	44,318	26,785	▲17,533	その他行政収入	325,743	289,708	▲36,035	
	不納欠損・賞引当金繰入額	79,075	83,660	4,585	行政収入合計(a)	17,913,475	18,370,717	457,242	
	賞与・退職給与引当金繰入額	56,736	78,305	21,569	行政収支差額(a)-(b)-(c)	15,502,930	15,520,533	17,603	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	22,660	26,570	3,910	
	行政費用合計(b)	2,410,545	2,850,184	439,639	通常収支差額(c)+(d)=(e)	15,525,590	15,547,103	21,513	
	特別費用(g)	76,683	63,924	▲12,759	特別収入(f)	20,057	18,258	▲1,799	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲56,626	▲45,666	10,960	当期収支差額(e)+(h)	15,468,964	15,501,437	32,473		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	30年度	元年度	差額	30年度	元年度	差額			
	流動資産			流動負債					
	収入未済	626,296	511,331	▲114,965	還付未済金	14,871	20,088	5,217	
	不納欠損引当金	▲79,217	▲83,660	▲4,443	特別区債	53,235	53,235	0	
	その他の流動資産	18,326,405	17,791,664	▲534,741	賞与引当金	29,626	31,015	1,389	
	有形固定資産	4,453,579	4,491,983	38,404	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	4,185,117	4,185,117	0	固定負債	857,762	800,302	▲57,460	
	建物	2,259,984	2,321,656	61,672	特別区債	607,765	554,529	▲53,236	
	建物減価償却累計額	▲1,991,521	▲2,014,790	▲23,269	退職給与引当金	249,997	245,773	▲4,224	
	工作物等	273,605	273,605	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲273,605	▲273,605	0	負債の部合計	955,494	904,640	▲50,854		
無形固定資産	625	426	▲199	正味財産	44,118,305	46,249,832	2,131,527		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	44,118,305	46,249,832	2,131,527		
その他の固定資産	21,746,111	24,442,728	2,696,617	負債及び正味財産の部合計	45,073,799	47,154,472	2,080,673		
資産の部合計	45,073,799	47,154,472	2,080,673						

財務諸表に関する特徴的事項等

○財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、その約5割をシステム等の保守や、庁舎の維持管理等に係る委託料にあたる物件費が占めている。
 ○行政収入のほぼ全てを地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○全ての政策、施策、事務事業を対象とした分析、評価を行う「行政評価」を毎年度実施することで、事業の改善や見直しを図っている。</p> <p>○区政の担い手である職員を、区民の幸せをより高める役割を有する「人財」として位置付け、有為な人材の確保や活用に努め、その育成にも注力している。</p> <p>○情報セキュリティ対策として、各システムのサーバの二重化や生体認証方式の導入などを実施している。また、職員への意識啓発として、標的型攻撃訓練などを行っている。</p> <p>○公共施設等の多くは高度経済成長期に集中的に整備されており、今後、同時期に老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。</p>
課題	<p>○事業の効率化や必要性・有効性等を考慮した改善・見直しに取り組むことで持続可能な行財政運営を行っていく必要がある。</p> <p>○ますます高度化・複雑化する行政需要に的確に対応していくために、多様かつ有為な人材の確保、組織的・計画的な職員育成を行い、限られた人材資源を最大限有効に活用する必要がある。</p> <p>○個人情報の取扱い量の増加や、サイバー攻撃といった最新の事態に対応できるよう情報収集し、セキュリティ対策を強化・拡充していく必要がある。</p> <p>○人口ビジョンにより、人口の微増が見込まれる中、公共施設等に関しては、地域間の人口分布や区民ニーズの把握・分析を踏まえた更新・再配置の実施など、総合的な管理運用が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○先進的な施策や創意あふれる事業の展開により区民サービスの向上を図るとともに、BPR手法を活用した課題解決のための新たな仕組みの構築やサンセット方式の導入などにより徹底した事業の見直しを行い、財政の健全化と効率的かつ効果的な区政の実現を図っていく。</p> <p>○質の高い行政サービスを提供するため、職員の意識改革や意欲向上を促すとともに、能力開発を通じた人材育成を図っていく。</p> <p>○システムの最適化、利便性向上を図るとともに、情報セキュリティ対策により業務継続性と安全性を確保する。</p> <p>○公共施設等の全体の状況を把握し、現状と今後のあり方について再検討を行い、長期的な視点を持って、長寿命化や更新に取り組み、財政負担を平準化するとともに、総合的かつ計画的な管理運用に努める。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
戦略的な政策形成と行政改革の推進	重点的に推進	重点的に推進	新公会計制度と行政評価システムを連携することでより精緻な財務情報に基づいた分析、評価を実現するとともに、新たに導入した施設分析シートを活用し、より戦略的・計画的な区政運営を実践していく。
健全な財政運営	重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。
税収の安定的な確保	推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、より強固な徴収体制の構築が課題となっており、当該施策の優先度は高い。
人材の活用と職員育成の充実	重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持てる力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要である。
情報システムの適正な整備と安全確保	重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期しつつ、時代に即応したシステムを構築し活用することにより、区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。
公共施設等の効率的な活用と適正な管理	重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。